令和　　年　　月　　日

株式会社日本政策金融公庫　　御中

**ご署名またはゴム印（社判）を押印ください。**

住所

商号又は名称

代表者名

ＰＭＩ計画書

１　Ｍ＆Ａの概要

|  |  |
| --- | --- |
| 譲受側の商号又は名称 |  |
| 譲渡側の商号又は名称 |  |
| Ｍ＆Ａ実施時期 |  |

２　ＰＭＩ（Ｍ＆Ａ後の経営・業務の統合）実施に向けた具体的事項

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容　（注１） |
| Ｍ＆Ａの目的（何を目指すのか、どのような姿になっていたいのか） |  |
| 目的達成に向けた戦略（いつ頃までにどのような目標の達成を目指すのか、目標達成のための戦略） |  |
| 経営・業務の統合に向けた推進体制 |  |

（注１）中小企業庁が提供する「[ＰＭＩ実践ツール：③統合方針書](https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/sme_pmi_guideline_course.html)」を参考に作成してください。

３　ＰＭＩを図るための必要資金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)

|  |  |
| --- | --- |
| 資金使途 | 資金調達 |
|  |  |

（令和７年３月）

４　収支計画（注２）

(単位：千円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 直近期（　　年　　月期） | 計画完了後（　　年　　月期） |
| 売上高 |  |  |
|  | 売上原価 |  |  |
| 販売費及び一般管理費 |  |  |
| 営業利益 |  |  |
| 営業外損益 |  |  |
| 経常利益 |  |  |
| （減価償却前経常利益） |  |  |

（注２）１　計画期間は５年間を目安としてください。

　　　　２　譲受側・譲渡側にかかわらず、お借入の申込みをする方の計画を記載してください。

５　認定経営革新等支援機関が実施した支援内容（注３）

|  |  |
| --- | --- |
| 時期 | 支援内容 |
|  |  |

（注３）認定経営革新等支援機関（以下「認定支援機関」といいます。）が記載してください（項番６から７も同様）。

６　認定支援機関の本計画に関する評価・所見等

|  |
| --- |
|  |

７　認定支援機関連絡先

電話番号

住　所

機関名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者名）